

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	秘書一般事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	企画部	課等名	秘書広報文書課		包含する細々目	1	2	1	8	10	1	3,841
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	93 良質な行政サービスの提供											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等						
		事業期間	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市長、副市長	理事者:人	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			2		2	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	政治的、政策的判断が円滑にできる	やらまいか提言の数:件	18目標	最終目標		
			18実績	241	19目標	220
			23目標	200	23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	理事者が政治的、政策的な判断を円滑にできるように、状況に応じた的確な判断で日程調整を行う。	毎日の理事者日程の調整と管理 理事者の送迎	理事者との打合せ回数:日	260日
	18年度の実績			
	19年度計画	毎日の理事者日程の調整と管理 理事者の送迎	理事者との打合せ回数:日	260日

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	2,277	3,169
	事業費計(A)	2,277	3,169
人件費	正規職員所要時間	18年度 2,000	19年度 2,000
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	7,152	7,152
	トータルコストA+B	9,429	10,321

特定財源内訳や補足事項
秘書一般事業のうち市政功労者表彰事務を施策91へ移行する(H19予算要求額3,841千円のうち672千円)

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市役所が行う行政サービスが的確に提供される	市役所が提供する行政サービスに満足している市民の割合	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
	やらまいか提言箱に象徴されるように、多様な市民ニーズへの対応が必要となってきたり、理事者日程も過密になっている。秘書段階での日程調整の適否が理事者の判断に大きな影響を与えることになりかねない状況となってきた。	

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 理事者が的確な判断をできることは、行政サービスが的確に提供できることにつながる	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) より連絡を密にし過剰な負担とならないように日程調整することで、余裕を持った理事者判断ができる
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 理事者に限られる		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 市長のサポート体制がなくなり、円滑な市政運営に大きな影響を与える
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 理事者が的確な判断をできるようにすることが秘書業務の目的である		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由) 私設秘書の雇用も考えられるが、円滑な市政運営のためには職員が担当することが妥当である
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 市の代表である理事者への対応である		効率的に、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由) 日常業務であり削減は難しいが、更なる努力が必要である
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 市の代表としての理事者の活動に必要な費用であり妥当である

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	